

令和8年度経営方針

高根沢町長 神林 秀治

令和8年度の計画執行、予算編成にあたり、留意すべきことを、以下のとおり示します。

令和8年度の計画推進

現在策定中であり、令和8年4月からスタートする「地域経営計画 2026」に沿った計画推進を基本とします。

目指す将来像である「未来への安心と希望に満ちたまち」を実現するためには、私は職員の皆さんが、前向きに政策・施策実現のための企画立案に取り組むとともに、町民の皆さんの声に寄り添い、信頼関係を構築し、丁寧な行政サービスの提供に努めることが不可欠だと考えています。

また、社会経済情勢や住民意識の変化を踏まえた上で、5年後、さらにその先の将来を見据えた長期的な展望に立ち、全体の奉仕者として誠実かつ公正に職務を執行することはもとより、課題発見力や想像力、計画力などの考え抜く力を最大限発揮し、積極的にアイデアを出しながら職務に臨んでください。

企画立案や合意形成には時間や労力がかかりますので、難しい課題ではありますが、ノルマとして捉えるのではなく、前向きにワクワクするような気持で取り組んでください。

重点取組事項

6分野に共通する重点推進テーマ

- ✓ 人口対策の推進
- ✓ 国土強靱化の推進
- ✓ 脱炭素の推進
- ✓ デジタル・トランスフォーメーション（DX）の推進

令和8年度の予算編成

これまで新庁舎等の整備や阿久津中学校の大規模改修といった後年の大事業に向け、地方債の借入を縮小し、後年度負担を抑えるとともに、捻出した財源で基金の涵養に取り組んできました。

しかし、最近の物価や人件費の高騰、金利の上昇はあらゆる事業費を押し上げ、現在の基金では今後予定される大事業の費用が担保しきれない懸念が生じています。

このような見通しの中、限られた人材や財源で行政サービスを維持し、地域経営計画を着実に進めていくためには、職員一人一人が既成概念にとらわれず BPR や DX の観点のもと事業のブラッシュアップを図るとともに、次のフェーズを見据えた長期的な視点で予算編成に取り組む必要があることから、令和8年度の予算編成は、地域経営計画 2026 の重点推進施策に最優先で予算付けします。

計画に掲げた政策・施策を展開していく上で、新規事業の立案や年次計画の変更等により予算が超過する際は、原則財政計画の予算額を上限として調整を行いますので、選択と集中、スクラップアンドビルドを念頭に置きながら予算編成に取り組めます。

将来人口の推計について

1 将来人口の推計（令和7年度版）

（1）基準日・基準人口

- ・ **令和7（2025）年4月1日**の住民基本台帳人口を使用しました。（※外国人を含みます。）

（2）変化率

- ・ **令和2（2020）年から令和7（2025）年まで**の住民基本台帳人口から、各年における男女別、各歳別の変化率を求めて5年間の平均値を算出しました。

（3）各歳別出生率

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所が示した人口統計の各歳別出生率を利用し、国の合計特殊出生率を、**1.20**としました。
- ・ また、高根沢町の合計特殊出生率を、**1.35（H31～R5の過去5年平均値）**としました。

（4）出生性比

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の人口統計に使用されている値をもとに、出生性率の割合を、**男性 105.12：女性 100.0（H31～R5の過去5年平均値）**としました。

●人口推計手法『コホート変化率法』

※同年に出生した集団（コホート）の年間の変化率（生存率と移動率が一体となった率）、出生率、出生性比を用い、その値が将来にわたって継続するものと仮定して人口推計を行う手法です。

●合計特殊出生率

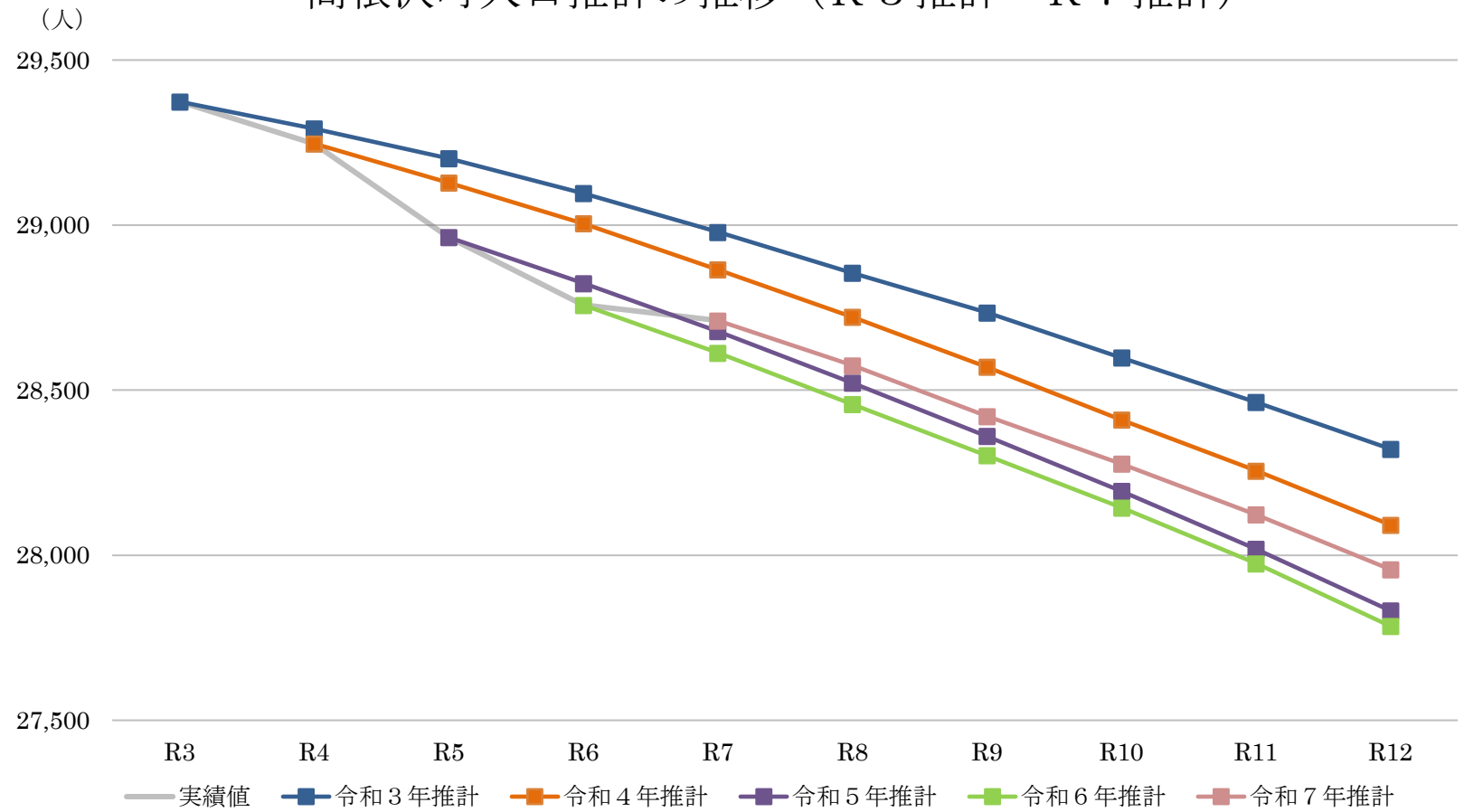
※女性の年齢別出生率を15歳～49歳にわたって合計して得られる出生力の指標で、その値は一人の女性が、その年齢出生率にしたがって子どもを産んだ場合に、生涯に産む子ども数として解釈されます。

2 将来人口の推計結果

【表1】人口推計（※日本人＋外国人）

	基準人口	R8. 4. 1 予測	R10. 4. 1 予測	R12. 4. 1 予測
《基準年》 【R5 推計】 総計	※R5. 4. 1 現在 28, 963	28, 522	28, 194	27, 832
年少人口 (0 歳－14 歳以下)	3, 327 (11. 5%)	3, 178 (11. 1%)	3, 049 (10. 8%)	2, 919 (10. 5%)
生産年齢人口 (15 歳－64 歳以下)	18, 014 (62. 2%)	17, 471 (61. 3%)	17, 183 (60. 9%)	16, 866 (60. 6%)
老年人口 (65 歳以上)	7, 622 (26. 3%)	7, 873 (27. 6%)	7, 962 (28. 2%)	8, 047 (28. 9%)
【R6 推計】 総計	※R6. 4. 1 現在 28, 758	28, 457	28, 194	27, 785
年少人口 (0 歳－14 歳以下)	3, 228 (11. 2%)	3, 110 (10. 9%)	2, 990 (10. 6%)	2, 872 (10. 3%)
生産年齢人口 (15 歳－64 歳以下)	17, 822 (62. 0%)	17, 481 (61. 4%)	17, 194 (61. 1%)	16, 867 (60. 7%)
老年人口 (65 歳以上)	7, 708 (26. 8%)	7, 866 (27. 6%)	7, 960 (28. 3%)	8, 046 (29. 0%)
【R7 推計】 総計	※R7. 4. 1 現在 28, 711	28, 575	28, 277	27, 957
年少人口 (0 歳－14 歳以下)	3, 190 (11. 1%)	3, 126 (10. 9%)	3, 024 (10. 7%)	2, 925 (10. 5%)
生産年齢人口 (15 歳－64 歳以下)	17, 747 (61. 8%)	17, 597 (61. 6%)	17, 324 (61. 3%)	17, 035 (60. 9%)
老年人口 (65 歳以上)	7, 774 (27. 1%)	7, 852 (27. 5%)	7, 929 (28. 0%)	7, 997 (28. 6%)

高根沢町人口推計の推移（R 3 推計～R 7 推計）



【表 2】 参考 1：人口動態（社会増減・自然増減）

	人口	前年比	転入者数	転出者数	社会増減 (A)	出生者数	死亡者数	自然増減 (B)	計 (A+B)
R 2 (H31. 4～R2. 3)	① 29, 010	▲67	1, 301	1, 297	4	210	292	▲82	▲78
	② 29, 440	▲133	1, 440	1, 494	▲54	214	293	▲79	▲133
R 3 (R2. 4～R3. 3)	① 28, 972	▲38	1, 247	1, 230	17	218	278	▲60	▲43
	② 29, 374	▲66	1, 335	1, 337	▲2	224	279	▲55	▲57
R 4 (R3. 4～R4. 3)	① 28, 872	▲100	1, 270	1, 295	▲25	221	294	▲73	▲98
	② 29, 247	▲127	1, 342	1, 392	▲50	225	295	▲70	▲120
R 5 (R4. 4～R5. 3)	① 28, 574	▲298	1, 150	1, 295	▲145	193	354	▲161	▲306
	② 28, 963	▲284	1, 257	1, 373	▲116	195	354	▲159	▲275
R 6 (R5. 4～R6. 3)	① 28, 303	▲271	1, 160	1, 282	▲122	177	335	▲158	▲280
	② 28, 758	▲205	1, 320	1, 372	▲52	178	337	▲159	▲211
R 7 (R6. 4～R7. 3)	① 28, 203	▲100	1, 281	1, 237	44	197	343	▲146	▲102
	② 28, 711	▲47	1, 448	1, 342	106	198	345	▲147	▲41

※住民基本台帳の月別積上（各年 4. 1 時点）

※①日本人のみ ②日本人＋外国人

【表3】参考2： 令和7年4月1日現在の20歳～40歳人口の推移 （※年齢別人口動態からの抜粋・※日本人のみ、外国人は含まない）

現在の 年齢	比較年 (下段：比較年時点での年齢)						基準年	増 減 R7-H27 (10年)	増 減 R7-R2 (5年)	
	H27 10～30		R2 15～35	R3 16～36	R4 17～37	R5 18～38	R6 19～39			R7. 4. 1
20 歳	246		247	248	249	250	240	240	▲ 6	▲ 7
21 歳	282		277	281	271	250	238	250	▲ 32	▲ 27
22 歳	269		269	256	269	264	281	284	15	15
23 歳	260		277	260	251	266	286	332	72	55
24 歳	283		276	275	280	288	308	289	6	13
25 歳	276		261	262	269	292	299	311	35	50
26 歳	272		270	270	309	322	342	357	85	87
27 歳	288		302	349	355	371	345	359	71	57
28 歳	317		352	363	401	370	364	343	26	▲ 9
29 歳	297		372	409	420	402	379	374	77	2
30 歳	302		395	390	381	369	357	345	43	▲ 50
31 歳	331		435	409	374	369	358	365	34	▲ 70
32 歳	287		370	364	347	336	330	338	51	▲ 32
33 歳	379		418	404	380	375	370	355	▲ 24	▲ 63
34 歳	404		382	379	368	370	364	358	▲ 46	▲ 24
35 歳	412		369	359	344	333	328	340	▲ 72	▲ 29
36 歳	420		352	339	336	340	341	339	▲ 81	▲ 13
37 歳	445		415	406	396	389	385	384	▲ 61	▲ 31
38 歳	446		375	375	372	375	371	379	▲ 67	4
39 歳	408		391	392	385	380	378	374	▲ 34	▲ 17
40 歳	397		368	366	377	358	350	354	▲ 43	▲ 14

※住民基本台帳（各年4.1時点）

【表 4】 参考 3：転出者の主な移動先

	転出者数	移動後の住所			
		宇都宮市	さくら市	県内・その他	県外
H28 (H27. 10～H28. 9 の移動)	1, 518	432	110	262	714
H29 (H28. 10～H29. 9 の移動)	1, 431	399	88	267	677
H30 (H29. 10～H30. 9 の移動)	1, 487	395	121	260	711
R1 (H30. 10～R1. 9 の移動)	1, 609	415	144	317	733
R2 (R1. 10～R2. 9 の移動)	1, 353	352	111	294	596
R3 (R2. 10～R3. 9 の移動)	1, 371	386	91	272	622
R4 (R3. 10～R4. 9 の移動)	1, 466	419	83	315	649
R5 (R4. 10～R5. 9 の移動)	1, 371	302	93	285	691
R6 (R5. 10～R6. 9 の移動)	1, 344	325	78	257	684

※栃木県の人口／毎月人口調査報告書（各年 10. 1 時点）

【表 5】 参考 4： 県人口動態総覧（率） （市町順位）

【合計特殊出生率】

年	合計特殊出生率		
	県	高根沢町	市町順位
H27	1.49	1.62	1
H28	1.46	1.38	13
H29	1.45	1.49	4
H30	1.44	1.47	7
R1	1.39	1.39	4
R2	1.32	1.38	4
R3	1.31	1.41	2
R4	1.24	1.31	3
R5	1.19	1.27	2

※合計特殊出生率とは、一人の女性（15～49 歳）が生涯に産む子どもの数の推計値

【出生率】

年	出生率		
	県	高根沢町	市町順位
H27	7.9	9.7	1
H28	7.5	7.3	8
H29	7.3	7.9	4
H30	7.0	8.0	2
R1	6.6	7.4	2
R2	6.1	7.5	1
R3	6.0	7.7	1
R4	5.6	6.8	3
R5	5.4	6.7	1

※出生率とは、その年に生まれた、人口 1,000 人あたりの出生数

【婚姻率】

年	婚姻率		
	県	高根沢町	市町順位
H27	4.9	6.5	1
H28	4.7	6.6	1
H29	4.6	6.0	1
H30	4.3	6.1	1
R1	4.5	6.1	1
R2	3.8	5.5	1
R3	3.7	4.4	2
R4	3.8	4.6	2
R5	3.6	4.7	1

※婚姻率とは、その年において、人口 1,000 人あたりの婚姻件数

●率の算出については、毎年 10 月 1 日現在推計人口によるもの

財政計画(令和7年度策定版)の作成にあたって

令和7年度策定版財政計画においては、新庁舎や複合施設などの公共施設の整備に伴い、地方債残高が増加に転じる見込みです。令和12年度の予測では、地方債残高が159.2億円(令和6年度決算対比238%増)に達することとなります。また、少子高齢化による社会保障費の増加や物価高騰の影響、さらに金利上昇による公債費の増加など、後年度負担が増加することが見込まれています。

このような状況の中でも、本町が持続的に発展していくためには、後年度負担の軽減を図りつつ、必要と判断される事業には投資を行う必要があります。「未来への安心と希望に満ちたまち」実現のため、今後の財政運営の指針として会計ごとに財政計画を策定しました。

《一般会計》

(1) 計画全体の前提条件

- ・地域経営計画2026に合わせ令和12年度分まで(5年間)の計画を作成しました。
- ・原則として、令和6年度決算をベースに算出しました。各科目の前提条件については、後述のとおりです。

(2) 令和12年度の予測

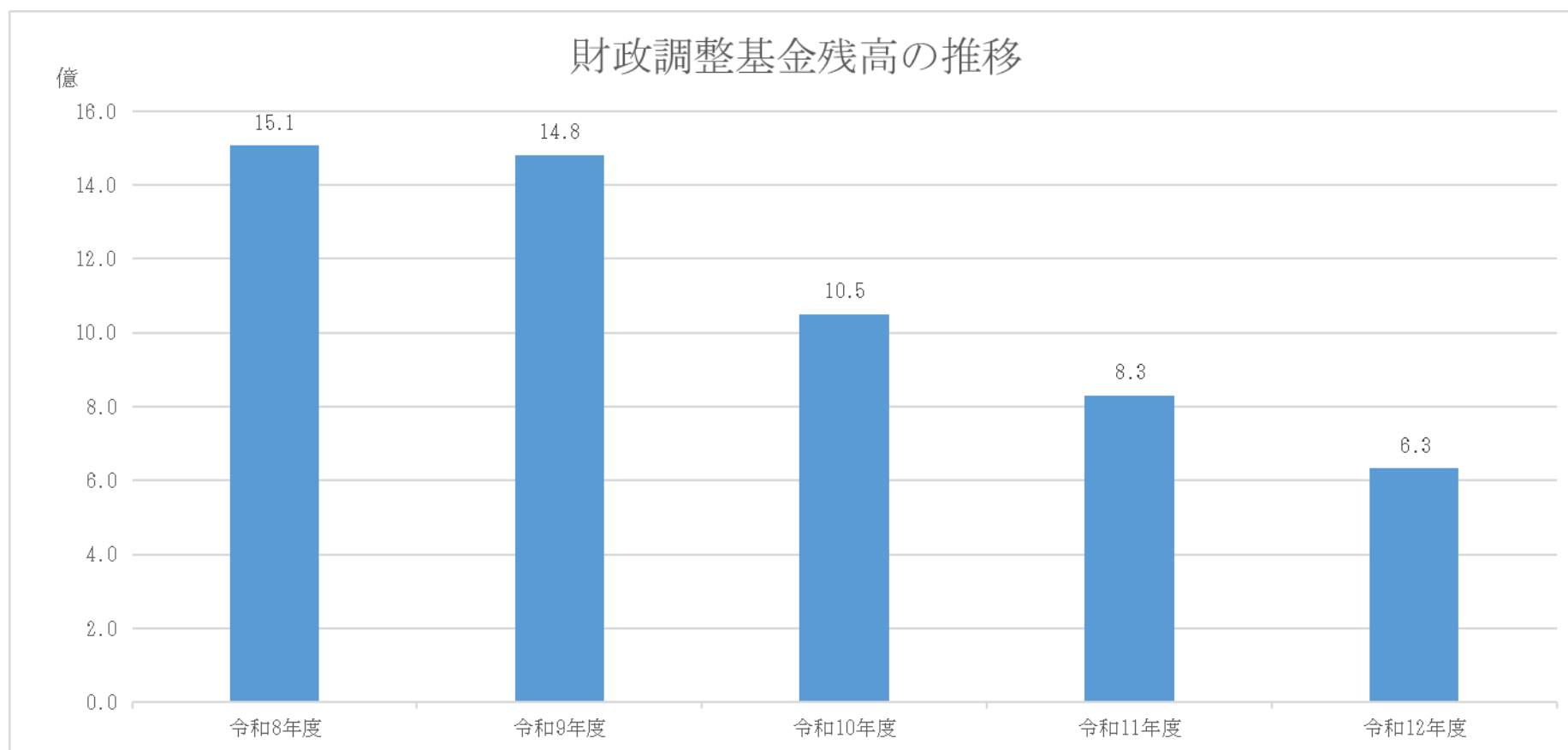
	令和6年度決算	令和12年度予測	差額
財政調整基金※1	15.2億円	6.3億円	8.9億円減少
地方債残高	66.9億円	159.2億円	92.3億円増加

- ・普通建設事業費については、優先順位の高い事業から見込みました。
- ・地方債残高は、新庁舎等の整備や阿久津中学校の改修に伴い地方債の発行が見込まれるため今後さらに健全化判断比率※2を注視していく必要があります。

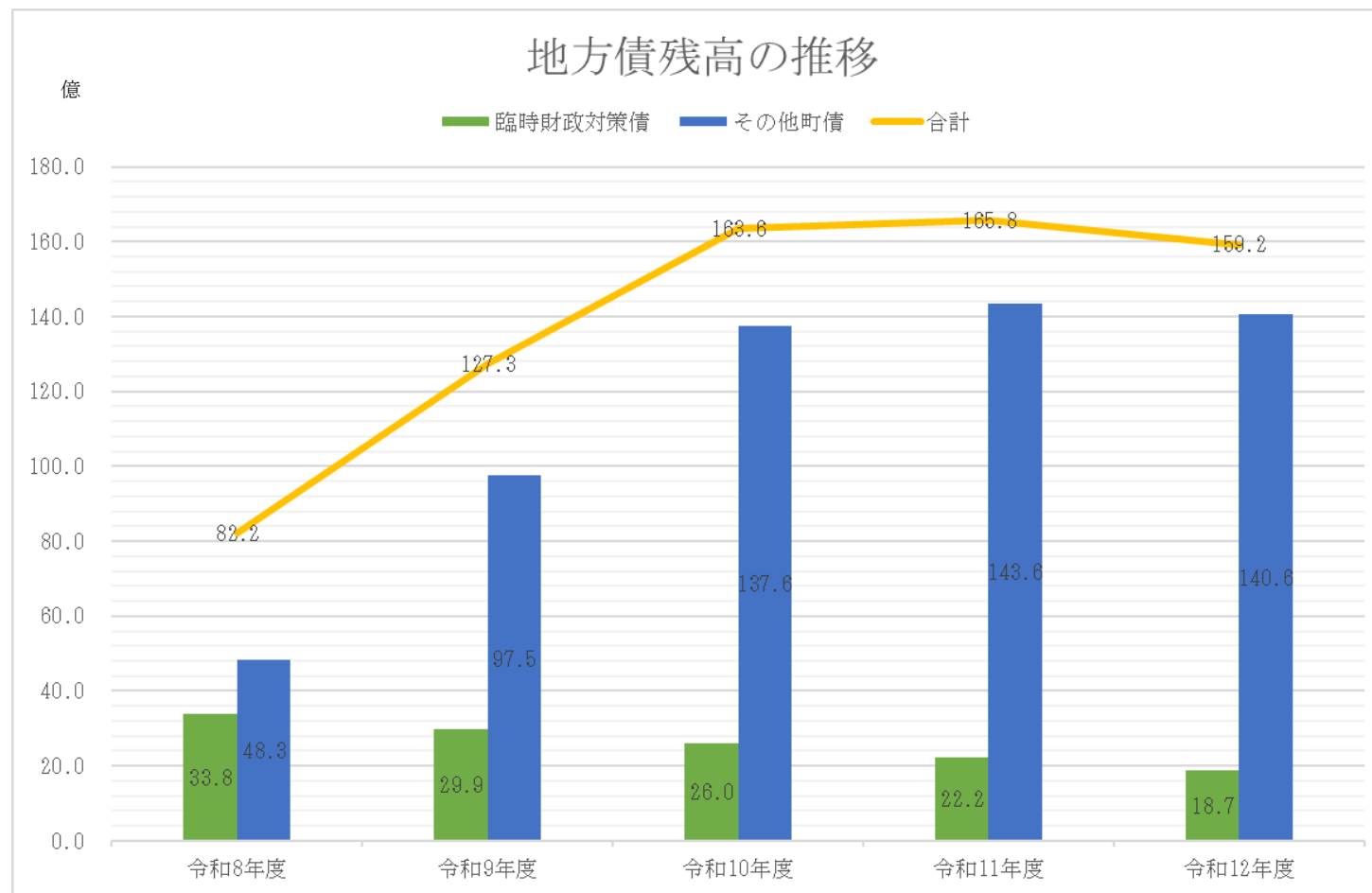
※1 地方公共団体が年度間の財源の変動に備えて積み立てる基金であり、財源に余剰がある年度に積み立てておき、災害など必要やむを得ない理由で財源不足が生じた年度に活用します。

※2 財政の早期健全化や再生の必要性を判断するためのものであり、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」の4つの指標の総称です。

(3) 財政調整基金残高の推移



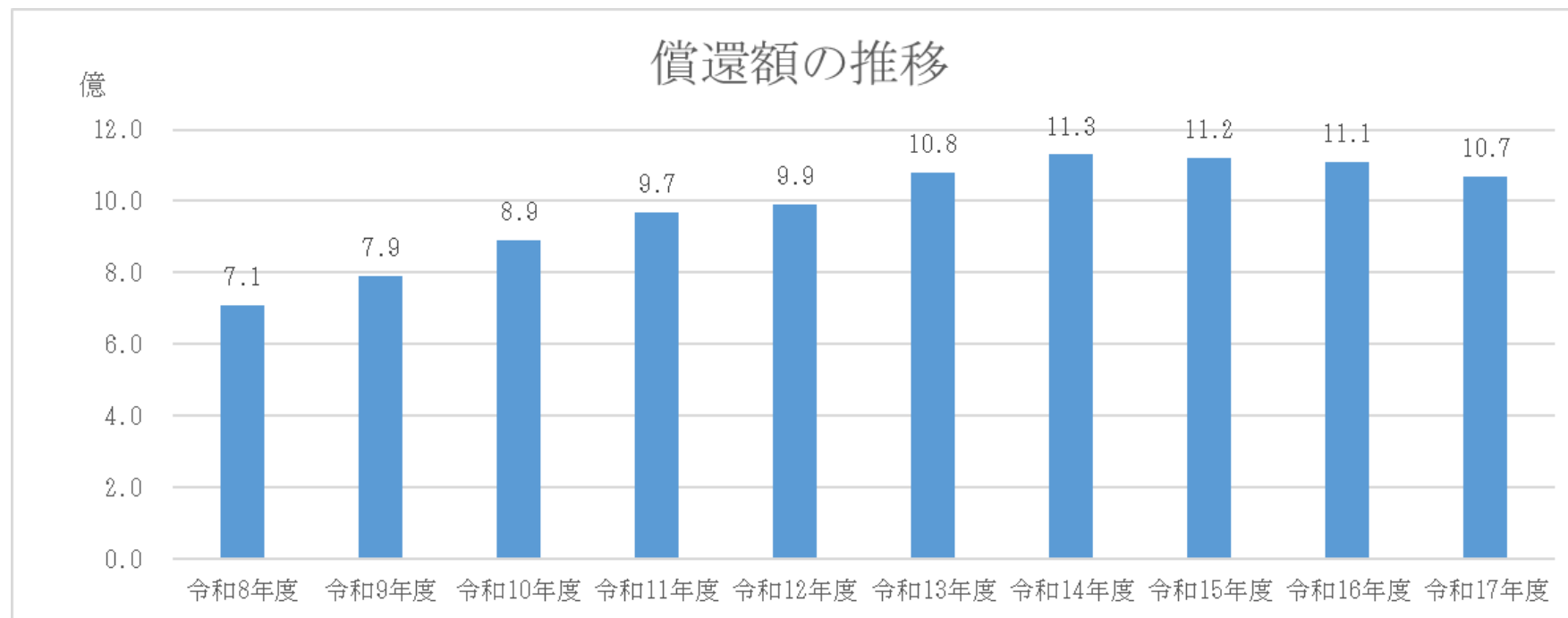
(4) 地方債残高の推移



【臨時財政対策債とは】

臨時財政対策債は、国から地方自治体に交付する地方交付税の原資が足りないため、不足分の一部を地方自治体が借り入れする地方債のことです。
なお、臨時財政対策債の元利償還金相当額は、後年度の普通交付税によってその全額を措置することとされています。

(5) 償還額の推移



※このグラフは、地域経営計画 2026 に合わせ令和 12 年度までに見込んでいる事業の地方債償還額を反映させたものであり、令和 13 年度以降の事業にかかる地方債償還額については、含まれておりません。

各会計歳入歳出の見通し

【一般会計】

(歳入)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
地 方 税	4,416,149	4,348,736	4,739,000	4,665,000	4,652,000	4,630,000	4,580,000
地 方 譲 与 税	145,251	134,522	140,000	140,000	140,000	140,000	140,000
利 子 割 交 付 金	1,787	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
配 当 割 交 付 金	35,973	15,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
株式等譲渡所得割交付金	51,048	15,000	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
法 人 事 業 税 交 付 金	58,249	45,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000
地方消費税交付金	737,423	700,000	740,000	740,000	740,000	740,000	740,000
ゴルフ場利用税交付金	26,953	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000	26,000
環境性能割交付金	20,398	14,000	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
地方特例交付金	172,628	22,001	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000
地 方 交 付 税	1,986,302	1,430,000	1,550,000	1,580,000	1,600,000	1,620,000	1,640,000
交通安全対策特別交付金	3,817	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000
分 担 金 ・ 負 担 金	45,461	37,136	45,264	45,239	45,302	45,402	45,725
使 用 料 ・ 手 数 料	95,165	87,087	90,000	90,000	90,000	90,000	90,000
国 庫 支 出 金	1,851,736	2,245,933	1,947,513	1,946,083	1,852,505	1,819,103	1,821,501
県 支 出 金	863,546	1,085,268	1,040,345	1,050,074	1,034,198	1,043,167	1,050,333
財 産 収 入	17,529	13,953	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
寄 附 金	46,924	30,003	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
繰 入 金	234,614	1,214,782	684,778	1,714,604	1,588,945	776,128	722,441
繰 越 金	408,577	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000
諸 収 入	369,376	342,479	259,000	259,000	259,000	259,000	259,000
地 方 債	51,000	1,147,100	1,523,100	5,142,000	4,039,050	967,200	933,000
歳 入 合 計	11,639,906	13,110,000	13,126,000	17,739,000	16,408,000	12,497,000	12,389,000

(歳出)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
人件費	1,911,335	2,124,891	2,086,197	2,121,780	2,139,927	2,158,256	2,176,767
物件費	2,779,587	3,153,515	2,972,172	2,992,742	3,057,932	3,078,053	3,061,826
維持補修費	25,592	29,666	30,000	30,000	30,000	30,000	30,000
扶助費	1,727,146	1,955,524	1,869,151	1,861,172	1,870,932	1,885,761	1,894,080
補助費等	1,471,378	1,432,359	1,274,232	1,276,554	1,287,338	1,279,626	1,278,219
普通建設事業費	509,535	2,121,235	2,678,618	7,158,164	5,623,148	1,570,604	1,491,447
災害復旧事業費	0	4	4	4	4	4	4
公債費	702,032	711,466	711,826	788,753	888,050	972,017	989,365
積立金	421,072	10,438	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
投資及び出資金	469,200	441,508	365,353	345,270	328,631	322,685	249,424
貸付金	200,000	222,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
繰出金	838,167	897,394	918,447	944,561	962,038	979,994	997,868
その他	0	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
歳出合計	11,055,044	13,110,000	13,126,000	17,739,000	16,408,000	12,497,000	12,389,000

【国民健康保険特別会計】

(歳入)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
国民健康保険税	606,653	546,558	542,745	538,959	535,200	531,466	527,759
国庫支出金	2,796	1	1	1	1	1	1
県支出金	1,696,953	1,804,886	1,792,296	1,779,793	1,767,378	1,755,049	1,742,806
一般会計繰入金	151,465	160,871	180,000	180,000	180,000	180,000	180,000
基金繰入金	0	0	0	0	0	0	9,386
繰越金	62,757	1	1	1	1	1	1
その他	27,946	18,384	60,122	53,870	47,740	41,732	35,843
歳入合計	2,548,570	2,530,701	2,575,165	2,552,624	2,530,320	2,508,249	2,495,796

(歳出)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
総務費	18,185	20,608	26,929	26,929	26,929	26,929	26,929
保険給付費	1,643,468	1,739,376	1,727,243	1,715,194	1,703,229	1,691,348	1,679,550
出産一時金	1,500	5,000	4,965	4,930	4,896	4,862	4,828
国民健康保険事業費納付金	657,073	697,884	692,325	688,723	687,098	685,438	683,782
保健事業費	36,215	52,722	52,059	51,696	51,336	50,977	50,622
基金積立金	124,322	6,004	17,580	12,203	8,289	1,000	0
その他	23,839	9,107	54,064	52,949	48,543	47,695	50,085
歳出合計	2,504,602	2,530,701	2,575,165	2,552,624	2,530,320	2,508,249	2,495,796

【後期高齢者医療特別会計】

(歳入)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
後期高齢者保険料	289,968	316,659	313,556	322,406	331,506	340,863	350,484
繰入金	70,780	67,103	81,823	83,863	85,936	88,069	90,261
その他	3,025	2,381	811	834	858	882	907
歳入合計	363,773	386,143	396,190	407,103	418,300	429,814	441,652

(歳出)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
総務費	3,701	4,142	8,528	8,546	8,546	8,546	8,546
広域連合納付金	353,587	379,620	385,836	396,727	407,924	419,438	431,276
その他	2,601	2,381	1,826	1,830	1,830	1,830	1,830
歳出合計	359,889	386,143	396,190	407,103	418,300	429,814	441,652

【介護保険特別会計】

(歳入)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
保 険 料	582,453	586,577	558,582	587,070	589,996	592,772	622,149
国 庫 支 出 金	470,555	470,297	452,912	476,875	479,091	483,543	492,462
支 払 基 金 交 付 金	581,578	599,596	576,809	585,847	588,779	594,670	606,320
県 支 出 金	348,800	333,982	318,155	341,675	343,295	346,551	352,876
一 般 会 計 繰 入 金	353,965	355,225	343,159	357,233	361,637	365,460	368,142
基 金 繰 入 金	0	359	0	18,672	18,772	22,170	4,713
繰 越 金	40,984	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
そ の 他	286	506	500	500	500	500	500
歳 入 合 計	2,378,621	2,349,542	2,253,117	2,370,872	2,385,070	2,408,666	2,450,162

(歳出)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
総 務 費	119,530	51,560	51,814	48,314	51,264	52,264	48,764
給 付 費	2,069,808	2,145,220	2,040,147	2,174,547	2,185,430	2,207,294	2,250,459
地 域 支 援 事 業 費	101,696	134,515	130,011	130,011	130,376	131,108	132,939
基 金 積 立 金	23,353	438	13,145	0	0	0	0
そ の 他	15,343	17,809	18,000	18,000	18,000	18,000	18,000
歳 出 合 計	2,329,730	2,349,542	2,253,117	2,370,872	2,385,070	2,408,666	2,450,162

【水道事業会計】

(収益の収支)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
総 収 益	605,261	588,250	588,485	579,486	577,723	576,243	568,750
営 業 収 益	550,620	538,332	537,255	536,181	535,108	534,038	532,970
営 業 外 収 益	54,639	49,916	51,228	43,303	42,613	42,203	35,778
特 別 利 益	2	2	2	2	2	2	2
総 費 用	575,025	578,157	582,295	577,300	572,578	569,353	561,116
営 業 費 用	536,453	541,926	547,693	544,257	540,307	537,445	529,359
営 業 外 費 用	33,472	31,131	29,502	27,943	27,171	26,808	26,657
特 別 損 失	100	100	100	100	100	100	100
そ の 他	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000

(資本的収支)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
資 本 的 収 入	15,012	7,927	43,802	43,202	48,802	51,802	23,802
出 資 金	1	1	1	1	1	1	1
負 担 金	1,100	2,850	3,800	3,800	3,800	3,800	3,800
国 庫 補 助 金	13,910	5,075	40,000	39,400	45,000	48,000	20,000
そ の 他	1	1	1	1	1	1	1
資 本 的 支 出	288,265	332,429	367,921	341,969	301,668	297,598	285,815
建 設 改 良 費	168,500	237,395	280,000	280,200	267,200	277,000	267,000
営 業 設 備 費	9,431	8,728	9,431	9,431	9,431	9,431	9,431
企 業 債 償 還 金	110,334	86,306	78,490	52,338	25,037	11,167	9,384

【下水道事業会計】

(収益的収支)

(単位：千円)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
総 収 益	751,333	776,357	703,292	680,165	695,651	694,828	694,476
営 業 収 益	304,550	304,271	292,504	294,480	295,858	297,191	298,707
営 業 外 収 益	446,781	472,084	410,786	385,683	399,791	397,635	395,767
特 別 利 益	2	2	2	2	2	2	2
総 費 用	730,358	763,761	703,292	680,165	695,651	694,828	694,476
営 業 費 用	676,630	712,652	656,327	637,896	654,765	653,886	655,914
営 業 外 費 用	51,727	49,108	44,964	40,268	38,885	38,941	36,561
特 別 損 失	1	1	1	1	1	1	1
そ の 他	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

(資本的収支)

	令和6年度 決算額	令和7年度 当初予算額	令和8年度 予測額	令和9年度 予測額	令和10年度 予測額	令和11年度 予測額	令和12年度 予測額
資 本 的 収 入	423,013	463,964	268,943	532,739	537,514	281,070	122,706
企 業 債	147,000	145,000	51,000	190,400	205,700	86,800	41,400
出 資 金	154,325	165,998	137,542	130,738	103,213	97,969	35,305
国 庫 補 助 金	95,000	134,000	56,700	211,600	228,600	96,300	46,000
負 担 金 等	26,687	18,965	23,700	0	0	0	0
そ の 他	1	1	1	1	1	1	1
資 本 的 支 出	662,267	699,500	462,385	731,464	732,561	452,118	287,238
建 設 改 良 費	308,496	337,621	114,264	424,194	458,309	193,670	92,764
固 定 資 産 購 入 費	739	0	0	0	0	0	0
企 業 債 償 還 金	353,032	361,879	348,121	307,270	274,252	258,448	194,474

1 歳入の前提条件

(1) 町税

①町民税（個人）

令和6年度当初課税額×生産年齢人口増減率×過去10年間の平均伸び率×直近5年間の最低徴収率により算出したものに、令和7年9月補正を踏まえて増加を見込みました。定額減税分は戻し入れて計算しています。

※生産年齢人口：15歳から64歳までの総人口のこと。人口推計を参照しました。

②町民税（法人）

直近5年間の実績をもとに、直近3年間の最低徴収率を勘案して算出しました。

③固定資産税

令和6年6月時点の課税標準額等に対して、土地は前年下落修正率、家屋は過去3回の第二年度増加率の最低値、償却資産は過去3年間の増減率平均値、収納率は直近3年間の最低徴収率を勘案して算出したものに、令和7年9月補正を踏まえて増加を見込みました。

※都市計画税については、令和8年度から計上しております。

④軽自動車税

令和6年度当初課税の登録台数を基準として、車種ごとに直近3年間の増減率・最低徴収率を勘案して算出しました。

⑤町たばこ税

直近5年間の販売実績をもとにした増減率により販売本数を推計し、税額を乗じて算出しました。

⑥特別土地保有税

平成15年度税制改正により、特別土地保有税は当面課税停止となりました。

⑦入湯税

直近5年間の平均に伸び率を見込んで算出しました。

（２）地方譲与税

地方揮発油譲与税は、市町村分（42/100）を市町村道の延長・面積に応じて配分されています。令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

（３）利子割交付金

県税利子割の５分の３相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。預貯金等の利子に対する課税であり、令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

（４）配当割交付金

県税配当割の５分の３相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式の配当等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

（５）株式等譲渡所得割交付金

県税株式等譲渡所得割の５分の３相当額が、市町村に対して個人県民税額で按分して交付されるものです。株式等の譲渡所得等に対する課税であり、交付額は景気の影響により変動します。令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

（６）法人事業税交付金

県法人事業税額の１００分の７.７相当額が、市町村に対して法人税割額及び従業者数に応じて按分して交付されるものです。県法人事業税額から交付金の額を算定しますが、令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

（７）地方消費税交付金

消費税１０%のうち２.２%は地方消費税（県税）であり、税収の２分の１が市町村に交付されるものです。交付額は、市町村の国勢調査人口や事業所統計従業者数を基準に配分されます。令和６年度決算額を踏まえて算出しました。

(8) ゴルフ場利用税交付金

ゴルフ場利用税額の10分の7が市町村に対して、ゴルフ場利用税額に応じて交付されるものです。ゴルフ場の利用動向を反映する税であり、年度により多少の増減があるものの、概ね交付額が安定推移していることから、令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(9) 環境性能割交付金

自動車税環境性能割の税額の47/100が県から交付されます。各市町の配分は1/2を道路延長、1/2を道路面積で算出しています。令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(10) 地方特例交付金

住民税の補填に対する交付金であり、令和6年度決算額を踏まえて算出しました。定額減税の減収補填分は除いて算出しました。

(11) 地方交付税（普通交付税並びに特別交付税）

普通交付税は、不足財源の補てんとして国より交付されます。令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

特別交付税は、普通交付税では対応できない特別な財政需要に対応するために交付されます。令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(12) 交通安全対策特別交付金

反則金収入の3分の1を市町村に交付するものであり、交通事故発生状況などを踏まえて按分されます。令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(13) 分担金及び負担金

保育園保護者負担金が決算額の大半を占めています。令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(14) 使用料及び手数料

施設利用料や手数料は町民広場の施設が使用できなくなること及び令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(15) 国庫支出金

現在の補助額が将来にわたり最低限確保されるものと想定しました。具体的には令和6年度の決算額のうち経常的な補助金のみを算出したものに、普通建設事業などに対する臨時的な補助金を個別に積算し、加算することで総額を算出しました。

(16) 県支出金

国庫支出金と同様の方法により算出しました。

(17) 財産収入

町が所有する財産の貸与や売却によって生じた収入であり、令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(18) 寄附金

令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(19) 繰入金

特別会計からの繰入金は、特別会計の財政計画に基づき算出しました。基金からの繰入金は、各事業に充当する基金や不足財源を補う財政調整基金の取り崩しを積算し算出しました。

(20) 繰越金

前年度の決算剰余金によるものであり、令和7年度予算額を踏まえて算出しました。

(21) 諸収入

令和６年度決算額を踏まえた額から給食費の無償化を想定し保護者負担金収入をすべて控除して算出しました。

(22) 町債

臨時財政対策債については、令和７年度当初予算において計上していないことから見込んでおりません。その他の起債については各事業に充当する地方債を個別に算出しました。

2 歳出の前提条件

(1) 人件費

議員報酬については、13人で積算しました。委員等報酬については、令和6年度の決算額に会計年度任用職員等個別の事案を積算の上、算出しました。常勤特別職については、条例で定められている額をもとに算出しました。

職員の人件費については、令和6年度決算額から一人あたりの決算額を求め、想定される職員総数に乗じて算出しました。

(2) 物件費

物件費は、令和6年度決算額から臨時的なものを控除し、個別に見込まれる事業に係る費用を加算し計上しました。

(3) 維持補修費

維持補修費は、令和6年度の決算額をもとに計上しました。

(4) 扶助費

扶助費は、令和6年度決算額から臨時的なものを控除し、個別に見込まれる事業に係る費用を加算し計上しました。

(5) 補助費等

令和6年度決算額から臨時的なものを控除し、個別に見込まれるものを加算し計上しました。

(6) 普通建設事業費

令和8年度から令和12年度まで個別に積み上げをして算出しました。

(7) 災害復旧事業費

東日本大震災の災害復旧事業が完了し、その他の復旧事業もないため科目存置分を計上しました。

(8) 公債費

既発債に今後見込まれる町債に対する元利償還金を見込み算出しました。端数を公債費で調整しています。

(9) 積立金

森林環境譲与税及び基金運用による利息額を計上しました。

(10) 投資及び出資金

下水道事業会計への出資金を計上しました。

(11) 貸付金

最近の状態が将来も継続するものと想定しました。具体的には令和6年度決算額を踏まえて算出しました。

(12) 繰出金

特別会計に支出する経費であり、各会計の財政計画において試算した一般会計からの繰入金と相対する額を計上しました。

《一般会計以外の会計》

地域経営計画の重点項目とされたものや過去の実績を勘案し、各年度に計画した事業量を積算し、法定やルール化された財源区分により、歳入歳出をそれぞれ算出しました。